



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月7日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東  
 コード番号 6555 URL <https://www.msandc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 秀敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役会長兼経営管理本部長 (氏名) 並木 昭憲 TEL 03(5649)1185  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	384	△16.0	△99	-	△99	-	△65	-	△65	-	△67	-
2023年2月期第1四半期(注)	457	47.5	25	-	24	-	20	-	20	-	14	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年2月期第1四半期	円 銭 △15.48	円 銭 △15.48
2023年2月期第1四半期(注)	4.71	4.65

(注) 2024年2月期第1四半期よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。これに伴い、2023年2月期第1四半期の関連する数値について遡及適用後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2024年2月期第1四半期	百万円 3,439	百万円 2,787	百万円 2,819	% 82.0
2023年2月期(注)	3,733	2,963	2,994	80.2

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)適用に伴う遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 -	円 銭 8.00	円 銭 -	円 銭 9.00	円 銭 17.00
2024年2月期	-	-	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,159	16.9	70	△8.9	70	△7.8	52	△2.6	52	△3.5	12.17
通期	2,515	13.6	319	△1.9	319	△1.4	199	△9.3	199	△9.6	46.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	4,530,100株	2023年2月期	4,514,100株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	366,069株	2023年2月期	235,869株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	4,213,974株	2023年2月期1Q	4,338,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行決定等によって人流が回復し、持ち直しの動きが強まっている一方、エネルギー・原材料価格の上昇、実質賃金の低迷による買い控え、人手不足の深刻化などが企業経営を圧迫しており、当社の主要顧客である外食・小売などのサービス産業においても、先行き不透明な環境となっております。

このような環境下、基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ」(以下「MSR」という。))の売上収益は、前第1四半期と比較し17.1%減、SaaSは9.5%増、コンサルティング・その他(以下「コンサル」という。)は26.6%減となっております。以上の結果、前第1四半期と比較し、売上収益で16.0%減、営業損益は124,097千円減少し、営業損失99,258千円となりました。

売上面では、前第1四半期と比較し、MSRは一部大手顧客の契約が満了となった他、年間調査スケジュール変更要請への対応等により、減少する結果となりました。またコンサルが減少した要因は、前第1四半期に他社サービスの紹介手数料計上があったこと等によりです。一方、SaaSは各種補助金への対応が奏功し堅調に推移致しました。

生産面では、送客+調査型サービスの拡大見通しを受け、安定的な役務提供に向け人員の採用と育成に取り組んでまいりました。当第2四半期にオフィス設備の拡充も図り、万全の生産体制を準備してまいります。

管理面では、前第1四半期と比較し、原価が4.3%増、販売費及び一般管理費が21.0%増となりました。原価は、調査数減、売上収益減に伴うモニター謝礼ならびにレポート生産や顧客紹介などに関する外注費などが減少した反面、人員増及び昇給に伴う労務費の増加、IT投資の促進に伴う賃借料の増加などにより、売上収益が減少する中で増加致しました。また、販管費は、人員増及び昇給に伴い人件費が増加したことに加え、研修や打ち合わせのオンラインから対面への回帰が進んだことにより旅費交通費が増加致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益383,972千円(前年同期比73,034千円減)、営業損失99,258千円(前年同期は24,839千円の営業利益)、税引前四半期損失99,425千円(前年同期は24,142千円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失65,212千円(前年同期は20,422千円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物が133,730千円、営業債権及びその他の債権が226,720千円、使用権資産が8,027千円減少し、その他の無形資産が16,289千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて294,112千円減少し、3,439,103千円となりました。

負債については、営業債務及びその他の債務が32,223千円増加したものの、リース負債が7,501千円、借入金が41,664千円、その他の流動負債が3,452千円、未払法人所得税等が97,411千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて117,806千円減少し、652,592千円となりました。

資本については、配当金支払による利益剰余金の減少38,504千円、親会社の所有者に帰属する四半期損失65,212千円等により、前連結会計年度末に比べて176,305千円減少し、2,786,512千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ133,730千円減少し、532,423千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60,811千円の収入(前年同期比23,014千円増)となりました。これは、税引前四半期損失の計上99,425千円、営業債権及びその他の債権の減少額227,991千円、営業債務及びその他の債務の増加額25,808千円、法人所得税の支払額96,834千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,222千円の支出(前年同期比4,475千円増)となりました。これは、無形資産の取得による支出27,222千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、170,567千円の支出(前年同期比86,768千円増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出41,664千円、自己株式の取得による支出78,108千円、配当金の支払額38,504千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月6日の「2023年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	666,153	532,423
営業債権及びその他の債権	468,230	241,509
棚卸資産	4,295	31,414
その他の流動資産	81,011	80,176
流動資産合計	1,219,688	885,523
非流動資産		
有形固定資産	7,292	5,920
使用権資産	60,713	52,686
のれん	2,223,891	2,223,891
その他の無形資産	159,339	175,628
その他の金融資産	31,843	30,961
繰延税金資産	30,449	64,495
非流動資産合計	2,513,527	2,553,580
資産合計	3,733,215	3,439,103
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
借入金	69,472	27,808
リース負債	30,865	30,612
営業債務及びその他の債務	501,608	533,831
未払法人所得税等	97,544	133
引当金	8,222	8,222
その他の流動負債	19,558	16,106
流動負債合計	727,269	616,711
非流動負債		
リース負債	28,718	21,470
引当金	14,410	14,410
非流動負債合計	43,128	35,880
負債合計	770,397	652,592
資本		
資本金	57,290	61,290
資本剰余金	2,021,344	2,025,051
自己株式	△155,228	△233,336
その他の資本の構成要素	△27,960	△28,787
利益剰余金	1,098,677	994,961
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,994,122	2,819,179
非支配持分	△31,305	△32,667
資本合計	2,962,817	2,786,512
負債及び資本合計	3,733,215	3,439,103

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上収益	457,006	383,972
売上原価	△297,266	△310,150
売上総利益	159,740	73,822
販売費及び一般管理費	△152,636	△184,745
その他の収益	17,807	11,666
その他の費用	△72	—
営業利益 (△損失)	24,839	△99,258
金融費用	△697	△167
税引前四半期利益 (△損失)	24,142	△99,425
法人所得税費用	△3,908	33,961
四半期利益 (△損失)	20,233	△65,465
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△4,164	△986
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,164	△986
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,384	△950
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,384	△950
税引後その他の包括利益	△6,548	△1,936
四半期包括利益	13,686	△67,401
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,422	△65,212
非支配持分	△189	△253
四半期利益 (△損失)	20,233	△65,465
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,551	△66,039
非支配持分	△1,866	△1,362
四半期包括利益	13,686	△67,401
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	4.71	△15.48
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	4.65	△15.48

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年3月1日時点の残高	45,000	2,009,308	△90,185	△18,486	948,930	2,894,567	△28,136	2,866,430
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	—	△532	△532	—	△532
会計方針の変更を反映した 2022年3月1日時点の残高	45,000	2,009,308	△90,185	△18,486	948,398	2,894,035	△28,136	2,865,899
四半期利益	—	—	—	—	20,422	20,422	△189	20,233
その他の包括利益	—	—	—	△4,871	—	△4,871	△1,677	△6,548
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,871	20,422	15,551	△1,866	13,686
自己株式の処分	—	32	1,970	—	—	2,002	—	2,002
配当金	—	—	—	—	△34,695	△34,695	—	△34,695
所有者との取引額合計	—	32	1,970	—	△34,695	△32,693	—	△32,693
2022年5月31日時点の残高	45,000	2,009,339	△88,215	△23,357	934,126	2,876,893	△30,002	2,846,891

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年3月1日時点の残高	57,290	2,021,344	△155,228	△27,960	1,098,677	2,994,122	△31,305	2,962,817
四半期利益(△損失)	—	—	—	—	△65,212	△65,212	△253	△65,465
その他の包括利益	—	—	—	△827	—	△827	△1,109	△1,936
四半期包括利益合計	—	—	—	△827	△65,212	△66,039	△1,362	△67,401
新株の発行	4,000	4,000	—	—	—	8,000	—	8,000
自己株式の取得	—	△293	△78,108	—	—	△78,401	—	△78,401
配当金	—	—	—	—	△38,504	△38,504	—	△38,504
所有者との取引額合計	4,000	3,707	△78,108	—	△38,504	△108,905	—	△108,905
2023年5月31日時点の残高	61,290	2,025,051	△233,336	△28,787	994,961	2,819,179	△32,667	2,786,512



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	24,142	△99,425
減価償却費及び償却費	19,454	21,835
金融費用	697	167
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,622	△27,120
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	153,460	227,991
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△86,307	25,808
その他	△26,708	8,557
小計	77,115	157,813
利息の支払額	△696	△167
法人所得税の支払額	△38,622	△96,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,797	60,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△975	—
無形資産の取得による支出	△21,738	△27,222
その他	△34	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,747	△27,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△34,695	△38,504
長期借入金の返済による支出	△41,664	△41,664
株式の発行による収入	—	8,000
自己株式の取得による支出	—	△78,108
リース負債の返済による支出	△7,440	△7,549
その他	—	△12,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,798	△170,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,749	△136,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,392	666,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,009	3,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,634	532,423

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS

新設・改訂の概要

IAS第12号 法人所得税 (2021年5月改訂) リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産が465千円減少し、利益剰余金が508千円減少するとともにその他の資本の構成要素が43千円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書は、繰延税金資産が271千円減少し、利益剰余金が313千円減少するとともにその他の資本の構成要素が42千円増加しております。前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が46千円減少し、四半期利益が同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が195千円減少し、四半期損失が同額減少しております。

前第1四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は532千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。